

# 地域コミュニティの 防災力

連載 第18回

## 防災とコミュニティ 子どものための防災教育



常葉大学大学院 環境防災研究科 教授  
重川 希志依

東日本大震災から2年半が経過しました。本震災では津波から自らのいのちを守るための防災教育を徹底していたことで、多くの子どもたちのいのちが救われました。自らのいのちは自らが守ること（自助）、そして家族や地域コミュニティなどが共に助け合うこと（互助）、ボランティアやさまざまな人や組織と連携し合うこと（共助）が、災害時の被害を最小限に食い止めるために何より重要であることが、あらためて認識されています。

18年前に発生した阪神・淡路大震災以降、自助・互助・共助の心を育て、具体的な行動を実践することができる人づくりを目的として、地域、職場、学校など様々な場における防災教育や訓練への意欲的な取組が多く見られるようになりました。「防災まちづくり大賞」、「防災教育チャレンジプラン」、「防災甲子園」など、防災への取組を全国的に表彰する制度も増え、その中には学校教育の中での防災に関する取組もこれまでたびたび表彰を受けています。釜石の奇跡といわれた岩手県釜石東中学校の取組もその一つでした。今後数十年の間に

東海・東南海・南海地震など巨大地震が発生する可能性が高いことを考えると、その頃に社会の中核を担うであろう今の子どもたちを対象とした防災教育の重要性は、今後さらに増していくと思われます。子どもに対する防災教育のあり方を考えた時に、ここでいくつかの課題を整理し、学校や地域で多くの努力が重ねられている防災教育を、よりいっそう充実させていくために必要なことを考えてみたいと思います。

一点目として、子どもに対する防災教育の重要な場である学校における防災教育では、その内容が地震対策に偏重していることがあげられます。東日本大震災を目の当たりにした私たちにとって、津波や地震災害を前提とした防災教育の重要性と緊急性を強く感じることは当然のことと考えられ、また、地震災害はひとたび発生するとその社会的インパクトが極めて強い災害です。しかしながら、日本列島に暮らす私たちを襲う災害は、地震のみならず、風水害、火山災害、雪害などさまざまな災害が存在しています。今夏全国で頻繁に発生したいわゆる

# 地域コミュニティの 防災力 重川 希志依

ゲリラ豪雨や竜巻災害など、子どもたちへの防災教育でこれまでほとんど取り組んでこなかった災害も、これからは視野に入れていかなければならないでしょう。また、就学前の乳幼児や小学校低学年の児童が火災により命を亡くす事例も、少なくありません。子どもの火遊びによる火災を防ぐために、我が国でもようやく使い捨てライターにCR (Child Resistance) 機能付きの規制がなされるようになりましたが、子どもたちにとって最も身近に起こりうる火災など家庭内の不慮の事故を含め、自らのいのちを守るために教えておくべきことをあらためて見直す必要があるのではないのでしょうか。その上で、学校という、全ての子どもたちが教育を受けることができる貴重な場において、限られた時間を使って教えるべき、防災教育の内容を検討することが求められています。

二点目として、防災教育の目的を明確に定め、目標達成に向けたカリキュラムを検討する必要性があることがあげられます。教育には必ず目的があり、その目的を達成するためにカリキュラムが生まれ、学校であれば学年ごとに定められた学習の達成目標に到達したかどうか、評価されます。国語や数学、体育など、全ての教科は子どもの発達段階に合わせてカリキュラムが作られています。子どもに対する防災教育の目的とは、どのように設定すべきなのでしょう。防災教育の目的に関してはさまざまな考え方があると思いますが、子どもを対象とした場合、まず第一に自分のいのちを自分で守ることができる防災力を身につける、第二に、皆で助け合いお互いのいのちを守り合うことができる防災力を身につけることではないのでしょうか。たとえば、子どもだけで家にいる時に火災が起こったらどうすればよいのか。大声で助けを求め、床をほうように姿勢を低くして煙のないほうに逃げることを、訓練を通じて体得しておけば、火災による犠牲を減らすことができます。また学校で実施され

ている避難訓練も、全員が一斉に決められた避難場所に避難するだけでなく、逃げ遅れた人がいないか、けがをした友達の支援など、「自分が逃げる」以外の場面を想定した訓練が行われてもよいのではないのでしょうか。

三点目として、子どもに対する防災教育の場を、学校から地域へとさらに広げていくことを提案したいと思います。現在、学校で実施されている防災教育の中には、非常に優れた取組が多数見受けられます。しかし多くの場合、防災への意識が高い一部の教員の熱意と努力に支えられているのが現状と言わざるをえません。

ご承知のとおり、現在の学校教育現場は極めて多忙です。平成23年度からは小学校での外国語教育が導入されるなど、次々と新しい指導内容が舞い込んでくる中で、教員が日々の業務に追われながら、同時に防災教育に力を振り向けることは簡単なことではありません。そこで、防災教育も学校だけで行うのではなく、学校を取り囲む環境に目を向け、地域のさまざまな資源を活用し、地域と連携した教育を展開していくことが必要ではないのでしょうか。

地域には、消防や警察や自衛隊などのOB、教師や看護師の経験を持つ人、消防団や防災ボランティア、自主防災組織など、防災教育の指導者となれる人たちが多数存在しています。このような能力を有する人たちに依頼すれば、快く力を貸してくれることと思われれます。防災教育は、単に自分の身を守る技術を修得するだけではなく、自己責任や他者への思いやり、地域コミュニティの重要性などを学ぶことも目的の一つです。このことは、新学習指導要領にうたわれている「生きる力を身につける」教育につながるのではないのでしょうか。消防防災に携わる組織と人は、今一度、たいせつな子どもの命を災害から守り、子どもたちが人間性豊かな人へと育つために、それぞれにできる力を提供し合うことが求められているのです。